

令和元年度

埼玉東部消防組合一般会計  
決算審査意見書

埼玉東部消防組合監査委員



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	12
2	実質収支に関する調書	23
3	財産に関する調書	23
	(1) 公有財産	23
	(2) 物品	23
	(3) 基金	23
第6	審査意見	24
第7	歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	25

## 凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数処理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。

- 4 符合等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 . . . . . 該当数値なし

「△」 . . . . . マイナス

## 令和元年度埼玉東部消防組合一般会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和元年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
  - (1) 令和元年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
  - (2) 令和元年度埼玉東部消防組合一般会計実質収支に関する調書
  - (3) 令和元年度埼玉東部消防組合財産に関する調書

### 第2 審査の期日

令和2年8月25日

### 第3 審査の方法

令和元年度一般会計決算書及び証拠書類その他政令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を現金出納検査及び定期監査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿等を照合した結果、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確で、予算執行は適正になされているものと認められた。

第5 決算の概要

(1) 総括

ア 決算総括

令和元年度一般会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C) = (A) - (B)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額
一般会計		6,322,738,592	6,070,680,828	252,057,764	0	252,057,764	195,823,652

令和元年度一般会計の歳入決算額は6,322,738,592円で、前年度に比べて197,404,793円（3%）減少し、歳出決算額は、6,070,680,828円で、前年度に比べて270,588,959円（4.2%）の減少である。

イ 財政収支状況

財政収支状況については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引額 (A) - (B)
歳 入 決 算 額	A	6,322,738,592	6,520,143,385	△ 197,404,793
歳 出 決 算 額	B	6,070,680,828	6,341,269,787	△ 270,588,959
形 式 収 支 ( A - B )	C	252,057,764	178,873,598	73,184,166
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	0
実 質 収 支 ( C - D )	E	252,057,764	178,873,598	73,184,166
単 年 度 収 支	F	73,184,166	72,885,676	298,490
積 立 金 積 立 額	G	7,971,662	30,160,817	△ 22,189,155
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	I	10,265,000	114,436,000	△ 104,171,000
実 質 単 年 度 収 支 ( F + G + H - I )	J	70,890,828	△ 11,389,507	82,280,335
経 常 収 支 比 率 ( % )	K	92.5	93.1	△ 0.6

令和元年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率 (%)	
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)
令和元年度	6,321,440,000	6,322,738,592	6,322,738,592	0	0	100.0	100.0
平成30年度	6,518,866,000	6,520,143,385	6,520,143,385	0	0	100.0	100.0
差 引 額	△ 197,426,000	△ 197,404,793	△ 197,404,793	0	0	-	-

歳入については、予算現額の6,321,440,000円に対し、収入済額は6,322,738,592円であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっている。

前年度と比較し、予算現額は197,426,000円減、調定額、収入済額についても、ともに197,404,793円の減額となっている。



イ 財源別歳入決算状況

財源別決算状況については、次のとおりである。

(単位：円)

財 源	区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
自主財源	分担金及び負担金	6,215,781,000	98.3	6,267,977,000	96.1	△ 52,196,000	△ 0.8
	使用料及び手数料	5,673,201	0.1	5,710,114	0.1	△ 36,913	△ 0.6
	財 産 収 入	10,955,892	0.2	10,847,530	0.2	108,362	1.0
	繰 入 金	10,265,000	0.2	114,436,000	1.8	△ 104,171,000	△ 91.0
	繰 越 金	45,776,929	0.7	49,208,786	0.7	△ 3,431,857	△ 7.0
	諸 収 入	14,831,934	0.2	15,438,955	0.2	△ 607,021	△ 3.9
	小 計	6,303,283,956	99.7	6,463,618,385	99.1	△ 160,334,429	△ 2.5
依存財源	県 支 出 金	4,926,636	0.1	—	—	4,926,636	0.0
	国 庫 支 出 金	14,528,000	0.2	56,525,000	0.9	△ 41,997,000	△ 74.3
	小 計	19,454,636	0.3	56,525,000	0.9	△ 37,070,364	△ 65.6
合 計		6,322,738,592	100.0	6,520,143,385	100.0	△ 197,404,793	△ 3.0

分担金及び負担金、使用料及び手数料など、組合が自主的に収入を確保することができる自主財源は、6,303,283,956円であり、前年度に比べ160,334,429円の減となり、歳入全体の99.7%を占めている。

国や県の意思決定に基づく依存財源は、19,454,636円であり、前年度に比べ37,070,364円の減となり、歳入全体の0.3%を占めている。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされているが、当組合における分担金及び負担金は、組合市町からの負担金であり、組合規約により単独経費等の負担金についてはその使途が定められているため、依存財源的な性質を持っている。

1款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	6,215,781,000	6,215,781,000	6,215,781,000	0	100.0	100.0	98.3
平 成 30 年 度	6,267,977,000	6,267,977,000	6,267,977,000	0	100.0	100.0	96.1
差 引 額	△ 52,196,000	△ 52,196,000	△ 52,196,000	0	—	—	—

歳入全体収入済額の98.3%を占める分担金及び負担金は6,215,781,000円で、予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度に比べて52,196,000円の減額である。

内容は、埼玉東部消防組合規約別表に基づき、消防広域化前の消防本部における平成21年度から23年度までの消防費決算額の平均である共通経費と、消防組合を構成する市・町の実情により各々負担する単独経費及び特別負担金で構成され、それぞれの市町が負担したものである。

なお、広域化7年目となる令和元年度は組合規約に基づき共通経費が2.1%の減（平成29年度比）となっている。

組合市町別、負担金区分別における前年度との比較については、次表のとおりである。

(ア) 共通経費

(単位：円)

区分 市町	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	令和元年度	平成30年度
加 須 市	1,308,063,000	22.5243590	1,322,761,000	22.5243590	△ 14,698,000	△ 1.1	20.7	20.3
久 喜 市	1,969,257,000	33.9098548	1,991,383,000	33.9098548	△ 22,126,000	△ 1.1	31.1	30.5
幸 手 市	796,486,000	13.7151886	805,435,000	13.7151886	△ 8,949,000	△ 1.1	12.6	12.4
白 岡 市	566,401,000	9.7532021	572,765,000	9.7532021	△ 6,364,000	△ 1.1	9.0	8.8
宮 代 町	444,454,000	7.6533346	449,448,000	7.6533346	△ 4,994,000	△ 1.1	7.0	6.9
杉 戸 町	722,667,000	12.4440609	730,787,000	12.4440609	△ 8,120,000	△ 1.1	11.4	11.2
合 計	5,807,328,000	100.0	5,872,579,000	100.0	△ 65,251,000	△ 1.1	91.8	90.1

## (イ) 単独経費

(単位：円)

区分 市町	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	割合 (%)	負担金額	割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	令和元年度	平成30年度
加 須 市	45,264,000	65.1	37,603,000	58.7	7,661,000	20.4	0.7	0.6
久 喜 市	17,906,000	25.7	19,904,000	31.0	△ 1,998,000	△ 10.0	0.3	0.3
幸 手 市	2,619,000	3.8	2,692,000	4.2	△ 73,000	△ 2.7	0.0	0.0
白 岡 市	1,552,000	2.2	1,564,000	2.4	△ 12,000	△ 0.8	0.0	0.0
宮 代 町	877,000	1.3	1,246,000	2.0	△ 369,000	△ 29.6	0.0	0.0
杉 戸 町	1,322,000	1.9	1,095,000	1.7	227,000	20.7	0.0	0.0
合 計	69,540,000	100.0	64,104,000	100.0	5,436,000	8.5	1.1	1.0

## (ウ) 特別負担金

(単位：円)

区分 市町	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	割合 (%)	負担金額	割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	令和元年度	平成30年度
加 須 市	69,994,000	20.7	66,224,000	20.0	3,770,000	5.7	1.1	1.0
久 喜 市	98,325,000	29.0	101,229,000	30.6	△ 2,904,000	△ 2.9	1.6	1.6
幸 手 市	34,135,000	10.1	33,324,000	10.1	811,000	2.4	0.5	0.5
白 岡 市	83,989,000	24.8	78,992,000	23.8	4,997,000	6.3	1.3	1.2
宮 代 町	21,498,000	6.3	21,290,000	6.4	208,000	1.0	0.3	0.3
杉 戸 町	30,972,000	9.1	30,235,000	9.1	737,000	2.4	0.5	0.5
合 計	338,913,000	100.0	331,294,000	100.0	7,619,000	2.3	5.4	5.1

2款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	5,059,000	5,673,201	5,673,201	614,201	112.1	100.0	0.1
平 成 30 年 度	5,338,000	5,710,114	5,710,114	372,114	107.0	100.0	0.1
差 引 額	△ 279,000	△ 36,913	△ 36,913	242,087	—	—	—

2款使用料及び手数料の収入済額は、5,673,201円であり、予算現額に対する収入率は112.1%であった。

内容は、埼玉東部消防組合行政財産の使用料に関する条例及び埼玉東部消防組合手数料条例に基づいて徴収するもので、消防使用料が210,551円、消防手数料が5,462,650円となっており、前年度と比較し、36,913円減少している。

3款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	4,928,000	4,926,636	4,926,636	△ 1,364	100.0	100.0	0.1
平 成 30 年 度	—	—	—	—	—	—	—
差 引 額	4,928,000	4,926,636	4,926,636	△ 1,364	—	—	—

3款県支出金の収入済額は、4,926,636円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、熊谷市においてラグビーワールドカップ2019開催に伴い、応援協定に基づく応援計画に規定されたNBC等特殊災害対応部隊として対応するための除染シャワーテント1式、化学防護服等65着の整備にあたり、ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備費補助金の交付を受けたものである。

#### 4款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	10,956,000	10,955,892	10,955,892	△ 108	100.0	100.0	0.2
平 成 30 年 度	10,469,000	10,847,530	10,847,530	378,530	103.6	100.0	0.2
差 引 額	487,000	108,362	108,362	△ 378,638	—	—	—

4款財産収入の収入済額は、10,955,892円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、各消防署所に設置している自動販売機に係る貸付収入が9,603,230円、財政調整基金利子が2,662円、廃車車両売払い代金1,350,000円となっており、前年度と比較し廃車車両売払い代金が160,000円増加している。

なお、加須消防署に設置している自動販売機に係る貸付収入は、加須市の特別負担金を主とした加須消防署庁舎維持管理事業に、篠津分署に係る貸付収入は、白岡市の特別負担金による篠津分署業務管理事業にそれぞれ充当している。

#### 5款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	10,265,000	10,265,000	10,265,000	0	100.0	100.0	0.2
平 成 30 年 度	114,436,000	114,436,000	114,436,000	0	100.0	100.0	1.8
差 引 額	△ 104,171,000	△ 104,171,000	△ 104,171,000	0	—	—	—

5款繰入金の収入済額は、10,265,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、災害対応特殊救急自動車の購入や、はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホール業務委託などによる財源不足に伴い、財政調整基金から繰入れたものである。

## 6款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	45,773,000	45,776,929	45,776,929	3,929	100.0	100.0	0.7
平 成 30 年 度	49,206,000	49,208,786	49,208,786	2,786	100.0	100.0	0.7
差 引 額	△ 3,433,000	△ 3,431,857	△ 3,431,857	1,143	—	—	—

6款繰越金の収入済額は、45,776,929円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、前年度における決算剰余金、共通経費10,004,000円、単独経費及び特別負担金35,772,929円の繰越である。

なお、単独経費及び特別負担金の決算剰余金は組合市町へ1円単位で償還している。

## 7款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	14,150,000	14,831,934	14,831,934	681,934	104.8	100.0	0.2
平 成 30 年 度	14,915,000	15,438,955	15,438,955	523,955	103.5	100.0	0.2
差 引 額	△ 765,000	△ 607,021	△ 607,021	157,979	—	—	—

7款諸収入の収入済額は、14,831,934円であり、予算現額に対する収入率は104.8%であった。

内容は、組合預金利子や救急業務受託事業収入（東北自動車道救急業務支弁金）及び雑入（団体保険事務取扱手数料、駐車場協力金等）である。

このうち、太陽光発電余剰電力売却金94,752円は、篠津分署に設置された太陽光発電設備によるものであるため、白岡市の特別負担金事業である篠津分署業務管理事業に充当している。

## 8款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 元 年 度	14,528,000	14,528,000	14,528,000	0	100.0	100.0	0.2
平 成 30 年 度	56,525,000	56,525,000	56,525,000	0	100.0	100.0	0.9
差 引 額	△ 41,997,000	△ 41,997,000	△ 41,997,000	0	—	—	—

8款国庫支出金の収入済額は、14,528,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、災害対応特殊救急自動車1台（泉出張所）について、緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付を受けたものであり、前年度と比較し、41,997,000円減少している。

当該補助金の交付を受けた車両は、緊急消防援助隊車両として登録され、大規模災害発生時に被災地へ出動することになる。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
令和元年度	6,321,440,000	6,070,680,828	0	250,759,172	96.0
平成30年度	6,518,866,000	6,341,269,787	0	177,596,213	97.3
差 引 額	△ 197,426,000	△ 270,588,959	0	73,162,959	—

歳出決算額は6,070,680,828円で、予算現額6,321,440,000円に対し、執行率は96.0%で、前年度の執行率97.3%に対し、1.3%下回っている。

イ 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比率 (%)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
1 議会費	2,776,000	2,170,694	0.0	0	605,306	78.2
2 総務費	1,625,000	1,398,515	0.0	0	226,485	86.1
3 消防費	6,116,703,000	5,876,844,566	96.8	0	239,858,434	96.1
4 公債費	182,298,000	182,295,391	3.1	0	2,609	100.0
5 諸支出金	8,057,000	7,971,662	0.1	0	85,338	98.9
6 予備費	9,981,000	0	0.0	0	9,981,000	0.0
合 計	6,321,440,000	6,070,680,828	100.0	0	250,759,172	—

消防費決算額は、5,876,844,566円であり、全体の96.8%を占めている。



ウ 性質別歳出決算状況

性質別歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	決算額 (A)	構成比率 (%)	決算額 (B)	構成比率 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
義務的経費	5,396,091	88.9	5,496,456	86.6	△ 100,365	△ 1.8
人 件 費	5,159,966	85.0	5,230,695	82.5	△ 70,729	△ 1.4
扶 助 費	53,830	0.9	53,525	0.8	305	0.6
公 債 費	182,295	3.1	212,236	3.3	△ 29,941	△ 14.1
投資的経費	143,954	2.4	365,533	5.8	△ 221,579	△ 60.6
その他の経費	530,636	8.7	479,281	7.6	51,355	10.7
物 件 費	440,520	7.3	369,836	5.8	70,684	19.1
補 助 費 等	68,320	1.1	71,307	1.1	△ 2,987	△ 4.2
積 立 金	7,972	0.1	30,161	0.5	△ 22,189	△ 73.6
維 持 補 修 費	13,824	0.2	7,977	0.1	5,847	73.3
合 計	6,070,681	100.0	6,341,270	100.0	△ 270,589	△ 4.3

義務的経費決算額は、5,396,091千円、87.4%を占めており、前年度の構成比86.7%に対し、0.7%上回っている。

## 1款 議会費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	2,776,000	2,170,694	0	605,306	78.2	0.0
平 成 30 年 度	2,382,000	2,083,164	0	298,836	87.5	0.0
差 引 額	394,000	87,530	0	306,470	—	—

1款議会費の支出済額は、2,170,694円であり、予算現額に対する執行率は78.2%であった。

不用額は、605,306円であり、前年度と比較して306,470円増加した。

主な内容は、消防組合議会の議員報酬が909,658円、組合議会会議録作成業務委託料が412,365円であった。

## 2款 総務費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	1,625,000	1,398,515	0	226,485	86.1	0.0
平 成 30 年 度	1,612,000	1,384,718	0	227,282	85.9	0.0
差 引 額	13,000	13,797	0	△ 797	—	—

2款総務費の支出済額は、1,398,515円であり、予算現額に対する執行率は86.1%であった。

不用額は、226,485円であり、前年度と比較して797円減少した。

主な内容は、一般管理業務費の正副管理者や産業医などに対する報酬1,112,850円である。

## 3款 消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令和元年度	6,116,703,000	5,876,844,566	0	239,858,434	96.1	96.8
平成30年度	6,263,721,000	6,095,404,577	0	168,316,423	97.3	96.1
差 引 額	△ 147,018,000	△ 218,560,011	0	71,542,011	—	—

3款消防費の支出済額は、5,876,844,566円であり、予算現額に対する執行率は96.1%であった。

不用額は、239,858,434円であり、前年度と比較して71,542,011円増加した。

なお、詳細は次のとおりである。

## 3款消防費 1項消防費 1日常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令和元年度	5,950,912,000	5,728,056,434	0	222,855,566	96.3	94.4
平成30年度	5,905,731,000	5,745,222,440	0	160,508,560	97.3	90.6
差 引 額	45,181,000	△ 17,166,006	0	62,347,006	—	—

3款消防費のうち、1項1日常備消防費の支出済額は、5,728,056,434円であり、予算現額に対する執行率は96.3%であった。

主な内容は、職員給与費4,795,457,996円及び総合事務組合負担金366,073,425円で、歳出決算額の85.0%を占めているほか、職員へ貸与する制服や活動服等の被服費36,245,202円、庁舎光熱水費34,991,526円、消防車両等の燃料費25,389,041円、はしご付消防自動車のオーバーホール業務委託料33,480,000円、高機能消防指令センター保守管理業務委託料52,737,470円であった。

なお、1日常備消防費のうち、白岡市の特別負担金による篠津分署職員給与費及び篠津分署業務管理事業、共通経費と加須市の特別負担金による加須消防署庁舎維持管理事業は、次のとおりであった。

篠津分署関連経費（篠津分署職員給与費・篠津分署業務管理事業）

（単位：円）

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
令和元年度	給 与 費	53,273,000	51,308,527	0	1,964,473	96.3	0.8
	業務管理事業	6,659,000	5,688,231	0	970,769	85.4	0.1
	合 計	59,932,000	56,996,758	0	2,935,242	95.1	0.9
平成30年度	給 与 費	48,912,000	47,739,102	0	1,172,898	97.6	0.8
	業務管理事業	6,593,000	5,952,618	0	640,382	90.3	0.1
	合 計	55,505,000	53,691,720	0	1,813,280	96.7	0.8
差 引 額	給 与 費	4,361,000	3,569,425	0	791,575	—	—
	業務管理事業	66,000	△ 264,387	0	330,387	—	—
	合 計	4,427,000	3,305,038	0	1,121,962	—	—

加須消防署関連経費（加須消防署庁舎維持管理事業）

（単位：円）

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
令和元年度	17,427,000	14,688,137	0	2,738,863	84.3	0.2
平成30年度	14,815,000	12,471,753	0	2,343,247	84.2	0.2
差 引 額	2,612,000	2,216,384	0	395,616	—	—

## 3款消防費 1項消防費 2目常備消防施設費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	118,729,000	117,285,781	0	1,443,219	98.8	1.9
平 成 30 年 度	317,559,000	317,364,451	0	194,549	99.9	5.0
差 引 額	△ 198,830,000	△ 200,078,670	0	1,248,670	—	—

3款消防費のうち、1項2目常備消防施設費の支出済額は、117,285,781円であり、予算現額に対する執行率は98.8%であった。

内容は、消防自動車等整備事業82,226,955円、消防庁舎改修事業30,982,366円及び高機能消防指令センター改修事業4,076,460円である。

消防自動車等整備事業では、災害対応特殊救急自動車2台、資機材搬送車1台を整備した。

消防庁舎改修事業では、杉戸消防署浄化槽更新工事、宮代消防署非常用自家発電機設備更新工事及び消防局・久喜消防署講堂放送設備更新工事等を実施した。

高機能消防指令センター改修事業では、令和2年度実施予定の高機能消防指令センター中間改修工事に向け、設計業務を委託した。

## 3款消防費 1項消防費 3目加須非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	22,786,000	15,591,978	0	7,194,022	68.4	0.3
平 成 30 年 度	13,930,000	11,484,318	0	2,445,682	82.4	0.2
差 引 額	8,856,000	4,107,660	0	4,748,340	—	—

3款消防費のうち、1項3目加須非常備消防費の支出済額は、15,591,978円であり、予算現額に対する執行率は68.4%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（加須市危険物防火安全協会・加須市女性防火クラブ）への負担金及び補助金780,000円のほか、防火水槽有蓋化などの工事請負費12,560,400円である。

## 3款消防費 1項消防費 4目久喜非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	17,906,000	11,897,037	0	6,008,963	66.4	0.2
平 成 30 年 度	19,904,000	17,409,487	0	2,494,513	87.5	0.3
差 引 額	△ 1,998,000	△ 5,512,450	0	3,514,450	—	—

3款消防費のうち、1項4目久喜非常備消防費の支出済額は、11,897,037円であり、予算現額に対する執行率は66.4%であった。

この科目は久喜市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金780,000円、防火水槽有蓋化などの工事請負費7,583,000円である。

## 3款消防費 1項消防費 5目幸手非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	2,619,000	1,953,500	0	665,500	74.6	0.0
平 成 30 年 度	2,692,000	1,726,378	0	965,622	64.1	0.0
差 引 額	△ 73,000	227,122	0	△ 300,122	—	—

3款消防費のうち、1項5目幸手非常備消防費の支出済額は、1,953,500円であり、予算現額に対する執行率は74.6%であった。

この科目は幸手市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（幸手市危険物防火安全協会）への補助金80,000円、防火水槽蓋枠交換工事などの工事請負費1,168,500円である。

## 3款消防費 1項消防費 6目白岡非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	1,552,000	990,502	0	561,498	63.8	0.0
平 成 30 年 度	1,564,000	1,021,635	0	542,365	65.3	0.0
差 引 額	△ 12,000	△ 31,133	0	19,133	—	—

3款消防費のうち、1項6目白岡非常備消防費の支出済額は、990,502円であり、予算現額に対する執行率は63.8%であった。

この科目は白岡市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（白岡市防火安全協会）への補助金77,000円、防火水槽鉄蓋交換工事などの工事請負費729,600円である。

## 3款消防費 1項消防費 7目宮代非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	877,000	333,433	0	543,567	38.0	0.0
平 成 30 年 度	1,246,000	649,170	0	596,830	52.1	0.0
差 引 額	△ 369,000	△ 315,737	0	△ 53,263	—	—

3款消防費のうち、1項7目宮代非常備消防費の支出済額は、333,433円であり、予算現額に対する執行率は38.0%であった。

この科目は宮代町の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金130,000円、防火水槽路面標示塗装工事132,000円である。

## 3款消防費 1項消防費 8目杉戸非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	1,322,000	735,901	0	586,099	55.7	0.0
平 成 30 年 度	1,095,000	526,698	0	568,302	48.1	0.0
差 引 額	227,000	209,203	0	17,797	—	—

3款消防費のうち、1項8目杉戸非常備消防費の支出済額は、735,901円であり、予算現額に対する執行率は55.7%であった。

この科目は杉戸町の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽用地の借上料206,655円、防火水槽路面標示塗装工事528,000円である。

## 4款 公債費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	182,298,000	182,295,391	0	2,609	100.0	3.1
平 成 30 年 度	212,241,000	212,236,511	0	4,489	100.0	3.3
差 引 額	△ 29,943,000	△ 29,941,120	0	△ 1,880	—	—

4款公債費の支出済額は、182,295,391円であり、予算現額に対する執行率は100.0%であった。

内容は、組合債の元利償還金であり、久喜市及び宮代町の特別負担金による旧久喜地区消防組合分16,055,126円、加須市の単独負担金による加須市分22,268,000円及び組合4市2町の特別負担金による高機能消防指令センター分141,634,000円である。



## 公債費残高

(単位：円)

区 分		平成30年度末残高	令和元度中増減	令和元年度末残高
単独経費	加須市分	120,374,000	△ 22,268,000	98,106,000
特別負担金	高機能消防指令センター分	848,398,000	△ 141,634,000	706,764,000
	旧久喜地区消防組合分	28,733,477	△ 16,055,126	12,678,351
合 計		997,505,477	△ 179,957,126	817,548,351

高機能消防指令センター整備事業債については、平成26年3月27日付けで組合市町が締結した「高機能消防指令センター整備等に関する協定書」に基づき、本組合債に係る元利償還金は、特別負担金として組合市町が負担する。

また、旧久喜地区消防組合の組合債については、埼玉東部消防組合が継承しており、当該元利償還金は、完済するまで旧久喜地区消防組合を構成していた久喜市と宮代町で負担することとなっている。

## 5款 諸支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	8,057,000	7,971,662	0	85,338	98.9	0.1
平 成 30 年 度	30,169,000	30,160,817	0	8,183	100.0	0.5
差 引 額	△ 22,112,000	△ 22,189,155	0	77,155	—	—

5款諸支出金の支出済額は、7,971,662円であり、予算現額に対する執行率は98.9%であった。

内容は、財政調整基金への積立金元金7,969,000円、利子2,662円である。

なお、令和元度末財政調整基金残高は、337,904,384円となっている。

## 6款 予備費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 元 年 度	9,981,000	0	0	9,981,000	0.0	0.0
平 成 30 年 度	8,741,000	0	0	8,741,000	0.0	0.0
差 引 額	1,240,000	0	0	1,240,000	—	—

6款予備費の支出済額は、0円であり、不用額は9,981,000円であった。

なお、予期せぬ公務災害による災害補償に伴い、2款総務費の一般管理業務費事業へ19,000円充用した。

## 2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められた。

## 3 財産に関する調書

### (1) 公有財産

建物の当該年度末延床面積現在高は20,256.25㎡で、すべてが行政財産である。

なお、前年度末残高からの変動はない。

### (2) 物品

取得価格1件100万円以上の重要物品については、契約規則において定められた諸手続きの書類や備品台帳と照合調査したが、その結果、いずれも調書の記載内容に誤りが無いものと認められた。

消防車両等については、前年度末に126台保有していたが、令和元年度に4台整備、6台処分等をしたことにより、当年度末時点で124台となっている。

通信機器については、前年度末からの増減はなく、当年度末時点で224基となっている。

### (3) 基金

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	207,101,053	141,068,331	10,265,000	337,904,384

平成30年度末残高から130,803,331円増加したことによって、当年度末現在残高は337,904,384円となっている。

## 第6 審査意見

1 当年度の歳入状況は、繰入金及び国庫支出金の減のほか、組合を構成する市町からの負担金について、組合規約で定めるとおり共通経費分が平成29年度と比べ2.1%削減できたことは、現在取り組んでいる消防署所の合理化によるものと評価するところである。

私債権を含めた債権管理の取り組みにおいて、今年度も不納欠損額がなく、いずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。引き続き適正な債権管理に努められたい。

県支出金については、ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備事業として、所要の資機材等を整備できたところであり、今後も特殊災害対応部隊を保有する消防本部としての責務に努めていただきたい。

2 歳出総額6,070,680,828円は、前年度と比較して270,588,959円減少しており、これは国庫支出金対象事業の減のほか、消防署所合理化により杉戸消防署の救助隊を廃止し、救助工作車を、更新予定であった白岡消防署へ移管したことや、地方債の元利償還金が増額になったことによるものであり、予算執行状況としては適切であったと判断する。

また、執行率が前年度と比べ1.3%減となり不用額が増加している。主要な財源である構成市町からの負担金を削減している状況の中、様々な工夫をされているところとは感じるが、さらなる有効活用に努め、健全な財政運営を推進されたい。

3 消防を取り巻く環境は、災害の大規模化、複雑多様化が進んでおり、最近では感染症への対応にも追われ、油断ならない状況である。

その一方で、少子高齢化の進展による消防活動の質の変化や、消防庁舎等の老朽化による施設整備への対応が課題であるが、健全な財政運営に留意が必要である状況に変わりはなく、さらなる消防力の強化を図るためには、消防署所の合理化は必要不可欠であると感じているところである。

当年度の決算状況は、おおむね良好であったが、今後とも国県補助金の獲得などの財源確保に努めるとともに、事務事業の優先度や緊急度を精査し、事務の簡素化を図るなどにより、最小の経費で効果的な消防資源の活用を期待する。

第7 歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	理由
消防費	常備消防費	庁舎等維持管理事業	需用費	44,195,000	37,191,727	7,003,273	84.15	・光熱水費の節約に努めたことにより、経費が抑制できたため。 ・庁舎等の修繕が見込みより少なかったため。
消防費	常備消防費	消防活動事業	需用費	31,452,000	27,988,477	3,463,523	88.99	人事異動による被服費の支出が当初の見込みより少なかったため。
消防費	常備消防費	高機能消防指令センター事業	需用費	23,306,000	1,071,050	22,234,950	4.60	指令機器の修繕が見込より少なかったため。
消防費	常備消防費	加須消防署庁舎維持管理事業	需用費	7,395,000	5,538,017	1,856,983	74.89	節電に努めたことにより、電気代が抑制できたため。
消防費	加須非常備消防費	水利施設維持管理事業	工事請負費	19,448,000	12,560,400	6,887,600	64.58	契約差額が生じたため。
消防費	久喜非常備消防費	水利施設維持管理事業	工事請負費	13,207,000	7,583,000	5,624,000	57.42	契約差額が生じたため。